様式第１号（第５条関係）

総社市木造住宅耐震改修等事業費補助金交付申請書

　年　　月　　日

総社市長　様

申請者　住所

氏名

総社市木造住宅耐震改修等事業費補助金交付要綱第５条の規定に基づき，次のとおり必要書類を添えて申請します。

当該事業の補助金交付の審査に伴う市税の納付状況の確認及び耐震改修の結果公表について，同意し，異議を一切申し立てません。

|  |  |
| --- | --- |
| 補助事業 | □耐震改修工事　　□部分耐震改修工事□耐震シェルター設置　（名称：　　　　　　　　　　　　　　　　）□防災ベッド設置　（名称：　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 所有者 | 住所 |
| 氏名 | ℡ |
| 補助対象木造住宅の概要 | 所在地 | 総社市　 |
| 規模 | 地上　　　階・地下　　　階 |
| 延床面積　　　　　　　　㎡ |
| 建築年月日 | 昭和　　　年　　　月　　　日（着工・新築・増築・登記・課税） |
| 補助対象事業費 | 円 | 補助対象経費 | 円 |
| 補助金申請額 | 円 | 契約予定日 | 　　　　年　　月　　日 |
| 完了予定日 | 　　　　年　　月　　日 |
| 添付図書 | １．住宅の建築確認済証，検査済証の写し，その他の工事着手時期が推測できる書類２．住宅の登記事項証明書の写し，又は所有権が推測できる書類３．住宅の所有者と占有者（居住者）又は土地所有者とが異なる場合は，これらの利害関係者の耐震改修工事に係る同意書４．住宅の付近見取図５．住宅の外観写真（２面以上）６．耐震改修等工事物件調書（別記様式１）７．工事監理者が，岡山県木造住宅耐震診断員であることがわかる書類８．部分耐震改修工事及び耐震シェルター等設置工事補助事業の場合は，高齢者等の世帯であることを証する書類 |
| 備考 |  |

別記様式１

耐震改修等工事物件調書

申請者名：

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 | 総社市 |
| 区　分 | □耐震改修工事 |
| □部分耐震改修工事□耐震シェルター設置　（名称：　　　　　　　　　）□防災ベッド設置（名称：　　　　　　　　　）□６５歳以上の者が居住している世帯□障がい者が居住している世帯□収入分位が２５％以下の世帯 |
| 工事概要 | ①事業費（円） | ②補助対象事業費（千円） | ③補助対象経費（千円） | 補助対象経費内訳（千円） |
| ④補助金額 | ⑤申請者負担額（③－④） |
| 改修前の耐震性能上部構造評点：　　　　　　　改修後の耐震性能上部構造評点：　　　　 |  |  |  | 　　　 |  |
| 内容：補強計画のとおり |
| 合計 |  |  |  |  |  |

※１　①事業費は，耐震改修等工事について請負契約した契約額

※２　②補助対象事業費は，契約額のうち補助対象外の項目の費用を除いた額（千円未満切り捨て）

（補助対象事業費には，設計費，対象外増築等費用の耐震改修以外の工事費を含まない）

※３　③補助対象経費は，②の補助対象事業費と補助対象経費の限度額（既存木造住宅の延べ床面積に３４，１００円／㎡を乗じて得た額）を比べて小さい方の額（千円未満切り捨て）

※４　④補助金額は③の補助対象経費に５０％を乗じて得た額（千円未満切り捨て）とし，上限は５０万円

※添付資料：請負契約予定業者の見積書の写し(又は契約書の写し)，及び見積内訳書，耐震改修等工事図面並びに既存木造住宅の耐震診断及び耐震改修等工事後の耐震診断の報告書の写し一式を添付すること

別添

総社市木造住宅耐震改修等事業

中間工程

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申請者 | 住所　： |  |
|  | 氏名　： |  |
| 既存木造住宅　 | 所在地： |  |

|  |
| --- |
|  |

様式第３号（第７条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年 　　月 　　日

総社市長　様

補助事業者　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名

総社市木造住宅耐震改修等工事中間検査申請書

　中間工程に係る工事を終えましたので，総社市木造住宅耐震改修等事業費補助金交付要綱第７条の規定により，検査を申請します。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 指令年月日 | 年　　月　　日 | 指令番号 | 　　　　　　第　　　　　　号 |
| 補助年度 | 　　　　　 　　年度 | 補助金の名称 |  |
| 補助事業の施行場所 |  |
| 補助対象建築物の規模・構造 | 地上　　　　階　・　地下　　　　階 |
| 延床面積　　　　　　　　　　　　㎡ |
| 中間工程 | 中間工程工事終了年月日 | 　　　　　年　　月　　日 |
| 中間検査予定（希望）年月日 | 　　　　　年　　月　　日 |
| 中間工程工事の内容 | 別添のとおり |
| 工事監理者 | 事務所名 |  |
| 氏　　名 |  | 資　格 |  |
| 木造住宅耐震診断員登録番号 |  |
| 電話番号 |  |
| 工事施工者 | 営業所名 |  |
| 担当者名 |  |
| 電話番号 |  |
| 添付書類 | １．交付決定通知の「別添」（総社市木造住宅耐震改修等事業中間工程）２．中間工程工事の内容が分かる図面及び写真３．耐震改修工事監理報告書の写し（耐震診断員登録番号，工事前の現地説明の記載があるもの） |
| ※備考 |  |

様式第４号（第８条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年 　　月 　　日

総社市長　様

補助事業者　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名

総社市木造住宅耐震改修等事業費補助金交付変更申請書

年　　月　　日付け　　　　　　第　　　号で交付の決定（変更）の通知を受けた事業について，事業内容を変更したいので，総社市木造住宅耐震改修等事業費補助金交付要綱第８条第１項第１号の規定により，次のとおり申請します。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 補助年度 | 　　　　年度 | 補助金の名称 |  |
| 補助対象経費 | 円 | 交付決定額 | 円 |
| 補助事業の施行場所 |  |
| 補助対象建築物の規模・構造 | 地上　　　　階　・　地下　　　　階 |
| 延床面積　　　　　　　　　　　　㎡ |
| 補助事業の変更内容 |  |
| 変更の具体的理由 |  |
| 補助事業に要する変更経費 | 円 | 補助対象変更経費 | 円 |
| 補助金変更申請額 | 円 | 差引増減額 | 円 |
| 添付書類 | １．耐震改修等工事物件調書（別記様式１）２．その他変更内容を確認するに必要な書類 |
| ※備考 |  |

様式第５号（第８条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年 　　月 　　日

総社市長　様

補助事業者　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名

総社市木造住宅耐震改修等事業変更承認申請書

年　　月　　日付け　　　　　　第　　　号で交付（変更）決定の通知を受けた事業について，事業内容を変更したいので，総社市木造住宅耐震改修等事業費補助金交付要綱第８条第１項第２号の規定により，次のとおり申請します。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 補助年度 | 　　　　　年度 | 補助金の名称 |  |
| 補助対象経費 | 円 | 交付決定額 | 円 |
| 補助事業の施行場所 |  |
| 補助対象建築物の規模・構造 | 地上　　　　階　・　地下　　　　階 |
| 延床面積　　　　　　　　　　　　㎡ |
| 補助事業の変更内容 |  |
| 変更の具体的理由 |  |
| 添付書類 | 変更内容を確認するに必要な書類 |
| ※備考 |  |

様式第６号（第８条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年 　　月 　　日

総社市長　様

補助事業者　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名

総社市木造住宅耐震改修等事業廃止（中止）承認申請書

年　　月　　日付け　　　　　　第　　　号で交付（変更）決定の通知を受けた事業について，事業内容を変更したいので，総社市木造住宅耐震改修等事業費補助金交付要綱第８条第１項第３号の規定により，次のとおり申請します。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 補助年度 | 　　　　　年度 | 補助金の名称 |  |
| 補助対象経費 | 円 | 交付決定額 | 円 |
| 補助事業の施行場所 |  |
| 補助対象建築物の規模・構造 | 地上　　　　階　・　地下　　　　階 |
| 延床面積　　　　　　　　　　　　㎡ |
| 補助事業の廃止（中止）の理由 |  |
| 補助事業の廃止（中止）の年月日 | 　　　　　　　年　　月　　日（予定） |
| 添付書類 |  |
| ※備考 |  |

様式第９号（第９条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年 　　月 　　日

総社市長　様

補助事業者　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名

総社市木造住宅耐震改修等工事完了届

　耐震改修等工事の全てを終了したので，総社市木造住宅耐震改修等事業費補助金交付要綱第９条の規定により届け出ます。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 指令年月日 |  年　　月　　日 | 指令番号 | 　　第　　　　　　号 |
| 補助年度 | 　　　　　 　　年度 | 補助金の名称 |  |
| 補助事業の施行場所 |  |
| 補助対象建築物の規模・構造 | 地上　　　　階　・　地下　　　　階 |
| 延床面積　　　　　　　　　　　　㎡ |
| 耐震改修等工事完了年月日 | 　　　　　　　　　　年　　月　　日 |
| 完了検査予定（希望）年月日 | 　　　　　　　　　　年　　月　　日 |
| 工事監理者 | 事務所名 |  |
| 氏　　名 |  | 資　格 |  |
| 木造住宅耐震診断員登録番号 |  |
| 電話番号 |  |
| 工事施工者 | 営業所名 |  |
| 担当者名 |  |
| 電話番号 |  |
| 添付書類 | １．工事完成写真（耐震改修等工事に係る部分）２．工事写真（耐震改修等工事に係る部分の工事前及び工事中のもの）３．耐震改修工事監理報告書の写し（耐震診断員登録番号，工事前の現地説明の記載があるもの） |
| ※備考 |  |

様式第１０号（第１０条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年 　　月 　　日

総社市長　様

補助事業者　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名

総社市木造住宅耐震改修等補助事業実績報告書

　総社市木造住宅耐震改修等事業費補助金交付要綱第１０条の規定により，次のとおり報告します。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 指令年月日 | 　年　　月　　日 | 指令番号 | 　　第　　　　　　　号 |
| 補助年度 | 　　　　　 　　年度 | 補助金の名称 |  |
| 補助事業の施行場所 |  |
| 補助対象建築物の規模・構造 | 地上　　　　階　・　地下　　　　階 |
| 延床面積　　　　　　　　　　　　㎡ |
| 着手年月日 |  | 完了年月日 |  |
| 補助金の交付決定通知額 | 金　　　　　　　　　　　円 |
| 補助金の既交付額 | 金　　　　　　　　　　　円 |
| 補助事業の経費精算額 | 金　　　　　　　　　　　円 |
| 添付書類 | １．事業実績明細書（別記様式１０－１）２．契約書の写し３．契約代金の支払等を証する書類（領収書の写し等） |
| ※備考 |  |

別記様式１０－１

事業実績明細書

補助事業者名：

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 | 総社市 |
| 区　分 | □耐震改修工事 |
| □部分耐震改修工事□耐震シェルター設置　（名称：　　　　　　　　　）□防災ベッド設置（名称：　　　　　　　　　）□６５歳以上の者が居住している世帯□障がい者が居住している世帯□収入分位が２５％以下の世帯 |
| 工事概要 | ①事業費（円） | ②補助対象事業費（千円） | ③補助対象経費（千円） | 補助対象経費内訳（千円） |
| ④補助金額 | ⑤申請者負担額（③－④） |
| 改修前の耐震性能上部構造評点：　　　　　　　改修後の耐震性能上部構造評点：　　　　 |  |  |  | 　　　 |  |
| 内容：補強計画のとおり |
| 合計 |  |  |  |  |  |

※１　①事業費は，耐震改修等工事について請負契約した契約額

※２　②補助対象事業費は，契約額のうち補助対象外の項目の費用を除いた額（千円未満切り捨て）

（補助対象事業費には，設計費，対象外増築等費用の耐震改修以外の工事費を含まない）

※３　③補助対象経費は，②の補助対象事業費と補助対象経費の限度額（既存木造住宅の延べ床面積に３４，１００円／㎡を乗じて得た額）を比べて小さい方の額（千円未満切り捨て）

※４　④補助金額は③の補助対象経費に５０％を乗じて得た額（千円未満切り捨て）とし，上限は５０万円